

中国地方各地で一斉宣伝 社会保障の改悪ゆるさない

松江 尾村県議、後藤県委員長、市議団ら



中国5県の日本共産党は12月20日、一斉宣伝に取り組みました。

松江市では、尾村利成県議、橋祥朗、田中肇の両市議、後藤勝彦県委員

長、岩田剛東部地区委員長が市内で宣伝し、「桜を見る会」疑惑にフタをし、逃げ切りをはかるうとしていた安倍政権を厳しく批判。「疑惑を追及するため、野党が結束し、国会閉会中も、来年の通常国会でも徹底追及していく」と訴えました。

原発ゼロ、くらし応援の県政を

党県議団 団長

幹事長



尾村 利成 大国 陽介

の衰退など深刻な課題に直面しています。

安倍内閣がすすめる消費税増税、社会保障切り捨て、大企業優遇のアーノミクス、地域産業の打撃となるTPP、FTA推進は地方創生、島根創生に逆行するものにほかなりません。

政治には県民の命がかかっています。新しい年もみなさんと固く団結し、「くらしと命を守る議席」として全力で奮闘する決意です。

いま地方は、くらしの困難、福祉・医療・農林水産業の危機、地域経済

なる2月県議会は「少人数学級編制縮小」を許さない正念場の議会となります。世論と運動を広げ、縮小案の撤回に向けて力を合わせましょう。

やめるべきは、松江北道路建設など県民合意のない大型建設事業や原発稼働に向けたあらゆる動きです。原発ゼロを決断し、安全・安心の再生可能エネルギー推進で新たな雇用と産業を創出すべきです。この



日本共産党の尾村利成県議は12月17日夜、松江市で「県政報告会」を開き、約40人が参加しました。

少人数学級の継続求めよう

松江 県政報告会を開く

編制の縮小案を示したことにふれ、「縮小案は教職員や保護者、市町村の意見を聞かずに提案されたもの」と批判。少人数学級の推進は、2011年に国会で全会一致で決議されていることを紹介し、「県政で少人数学級を守る運動と合わせ、総選挙で国政私物化の安倍政権を変え、国の責任で少人数学級編制を実施する政治をつくろう」と呼びかけました。(写真)

緒に変えましょう」と呼びかけました。(写真) 橋市議は、県が少人数学級編制の縮小案を提案したことに対し、11月市議会での他の党派と共同して「県に少人数学級編制の現行制度堅持を求め

保育・介護施策の充実を

福祉保育労組が県に要望

全国福祉保育労働組合 島根支部(三戸睦執行委員長)は12月18日、丸山達也知事あてに「介護保険の充実」「保育制度の拡充」を求める要望書を提出し、介護・保育現場の願いに心を寄せ、実効ある施策を講じるよう求めました。介護福祉士や保育士ら16人が参

加。日本共産党の尾村利成、大国陽介両県議、後藤由美出雲市議、民青同盟の吉井安見県委員長が同席しました。(写真) 介護福祉士らは人員不足や過重負担で十分な介護ができない実態を語り、「希望とやりがい、誇りを持つて働けるように介護労働者の抜本的な処

遇改善と職員配置基準の引き上げを」と求めました。県の担当者は「10年前から中高生の介護体験事業に取り組んでいる。介護の道へ進み、島根に定着してもらえよう努めていきたい」と答えました。



中国ブロッカー一斉宣伝

1月17日(金)

毎月第3金曜日は、中国ブロッカーいっせいで宣伝日です。すべての機関、議員、支部、後援会が宣伝行動に取り組みましょう。

保育士や栄養士らは「保育士の人員不足が深刻になってきている」「食物アレルギーや発達障がいのある子どもなどが増え、今の配置基準では子どもの安全が守れない。県独自の処遇改善や職員配置の充実を」と語り、県として保育環境の充実に尽力してほしいと要望しました。

原発ゼロの島根実現へ全力尽くす

県庁前 党県議団が議会報告会宣言

日本共産党県議団は、11月県議会が閉会した翌12月18日、県庁前



尾村利成、大国陽介両県議は、少人数学級編制縮小の中止や原発ゼロの島根の実現などを求めて論戦したことを報告。「桜を見る会」疑惑にフタをし、逃げるように臨時国会を閉じた安倍政権、与党を厳しく批判し、「安倍内閣を総辞職に追い込んでいこう」と訴えました。